

(財務省中国研究会)

全人代にみる中国の経済政策の注目点

大阪経済大学 福本智之
2026年4月8日

本日本話しすること

- 15次5カ年計画の注目点
- 政府活動報告の注目点—マクロ経済政策を中心に

「15次5カ年計画要綱」の注目点 ——「14次5カ年計画要綱」との比較

2035年までの長期成長目標の明確化

1人当たりGDPを2020年対比倍増させることを計画中に明示

供給側政策を引き続き強調

第1篇総論の後の第2編～第4編（現代産業体系の構築、科学技術の自立自強・新質の生産力牽引、デジタル中国建設）に供給側の政策を並べた

人口問題への対応を強調

冒頭に配置した少子化対策が特に強調されている

20期四中全会：2020-2035年のGDP倍増計画は維持
ただし、「GDP倍増」⇒「一人当たりGDP倍増」へ修正

2020年10月 19期五中全会 「第14次5か年計画、2035年の長期目標」の建議

「2035年までに…一人当たりGDPで中位先進国の水準に達する」

2020年11月 習近平国家主席解説

「2035年までに経済規模（注GDP）…を倍増させることは完全に可能」



2025年10月 20期四中全会 「第15次5カ年計画」の建議

「2035年までに…一人当たりGDPで中位先進国の水準に達する」

2026年3月 「第15次5カ年計画」要綱

「2035年の一人当たりGDPが2020年比で倍増を達成する」 ← 5カ年計画で明示

5 力年計画の重点経済任務

14次5力年計画

イノベーション主導の発展を堅持
現代産業体系の発展加速、実体経済の基盤の強化拡大
強力な国内市場の形成と新たな発展構造の構築

デジタル化の発展加速、デジタル中国の建設
改革を全面的に深化させ、高水準の社会主義市場経済体制を構築

農業・農村の優先的発展を堅持
新型都市化戦略を整備し、都市化の発展の質を向上
地域経済の配置を最適化、地域の協調的発展促進
社会主義先進文化の発展

グリーン発展の推進
高水準の対外開放の実施
国民の資質を向上させ、人の全面的な発展を促進
民生の福祉を増進
発展と安全の統合

15次5力年計画

現代化産業体系の構築、実体経済の基盤の強化拡大
科学技術の自立自強を加速、新質の生産力を牽引
デジタル中国建設を深く推進、「数智化」の発展水準向上

強力な国内市場を建設、新たな発展構造の構築を加速
高水準の社会主義市場経済体制の構築を加速、質の高い発展の原動力を強化

高水準の対外開放を拡大
農業・農村の近代化を加速、農村の全面的振興推進
地域経済の配置を最適化、地域の協調的発展促進
全民族の文化的革新・創造の活力を喚起

人口発展戦略を整備
民生の保障と改善を強化
全面的なグリーン転換を加速
国家安全保障体系と能力の近代化を推進

(注) 冒頭の総論、末尾の軍備、人民民主・法治、「一国二制度」、計画実施の保障については省略

(出所) 講演者による整理、作成

15次5カ年計画の供給側政策の中核

現代化産業体系の構築

実体経済の基盤の強化拡大

科学技術の自立自強

新質の生産力を牽引

デジタル中国の深化

「数智化」（デジタルインテリジェンス化）の発展水準向上

現代産業体系構築の戦略配置

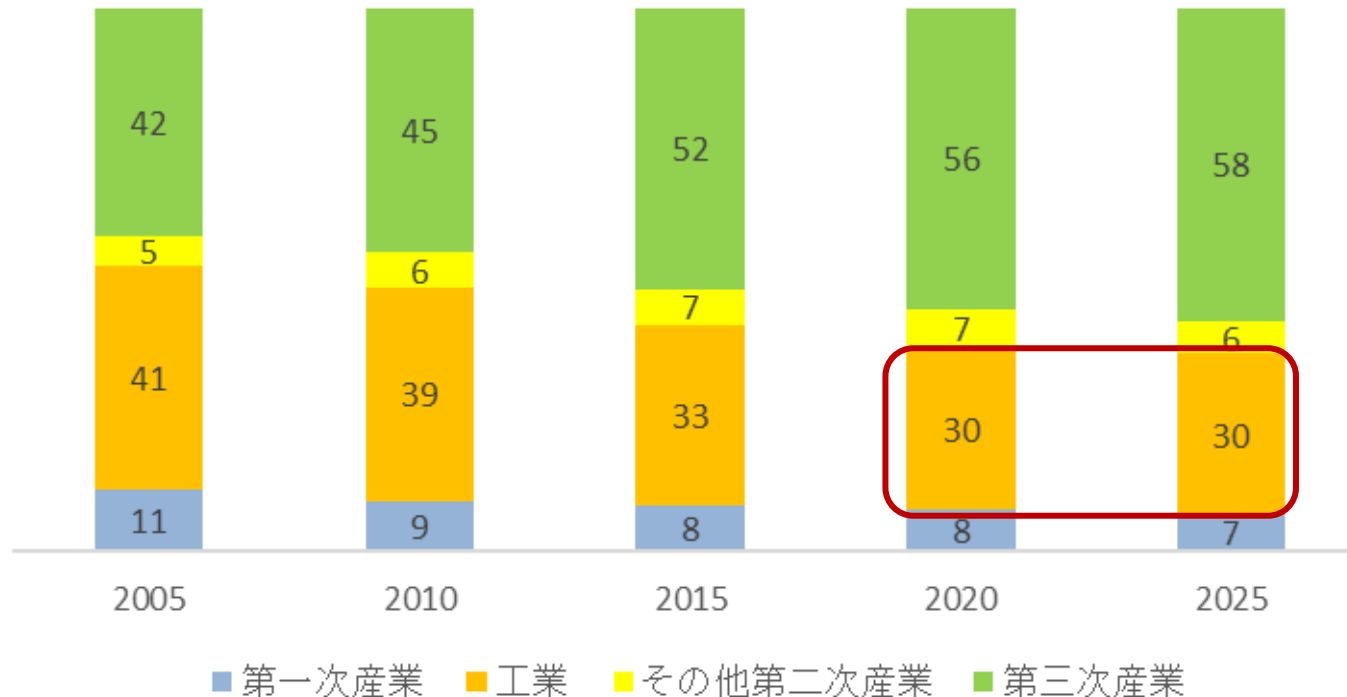
分野	主な内容	ポイント・今回の特徴
伝統産業	構造調整・高度化対象：鉄鋼、石油化学、造船など その他全産業：電子、機械含む幅広い産業	位置づけをはじめて明確化 全産業でイノベーション、スマート製造、グリーン製造、「内巻き」抑制を推進
戦略的 新興産業	次世代IT、新エネルギー、新素材、スマートコネクテッド新エネ車、ロボット、バイオ医薬、ハイエンド装備、航空宇宙	海洋経済、低空経済にも注力
未来産業	量子技術、バイオ製造、水素エネルギー、核融合、ブレイン・インターフェース、エンボディドAI、6G	赤字項目は今回新規追加分野
サービス業	製造業・農業＋サービス、科学技術サービス、生活サービス	製造業・農業との融合を重視
現代インフラ産業	交通、水網、新型エネルギーインフラ、新型インフラ（計算能力、「東数西算」、民生用宇宙インフラ等）	成長基盤・安全保障の双方を意識

(出所) 講演者による整理、作成

製造業を引き続き重視

「製造業の適正な比重を維持し、先進製造業を中核とする現代化産業体系を構築」

産業別GDP構成比（％）

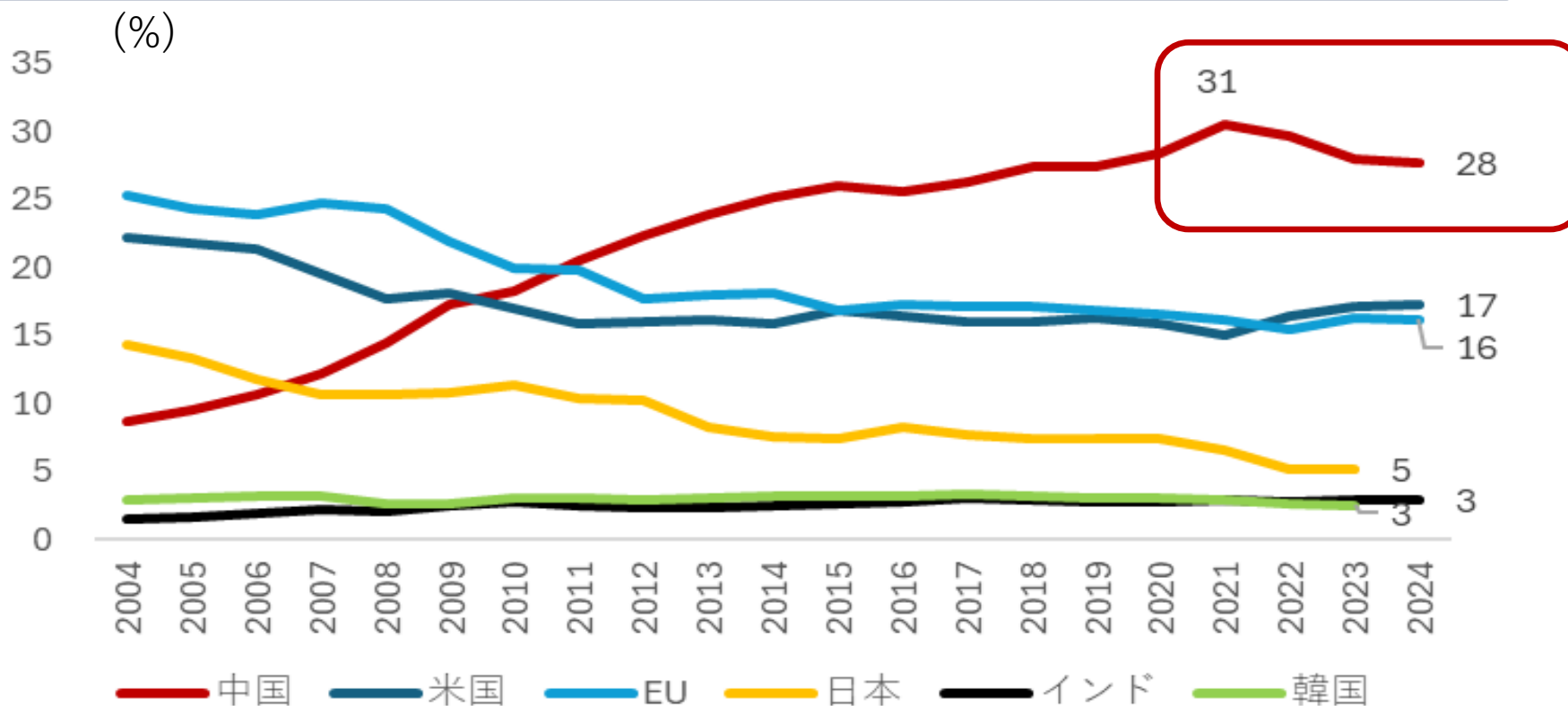


（注）中国のGDP統計上の分類では、工業は、製造業、鉱業、電力・ガス・熱供給・水道業からなる。

（出所）CEIC、国家統計局を基に講演者作成

中国は世界の製造業において圧倒的なシェア（3割）を有する

<世界の製造業付加価値シェア（世界銀行）>



(出所) 世界銀行を基に講演者作成

デジタル中国戦略 ——デジタル化から「数智化」(デジタル+AI)へ

1 4次5カ年計画

- デジタル経済
- デジタル社会
- デジタル政府



1 5次5カ年計画

- 計算能力・アルゴリズム・データ供給
- 産業への全面的なデジタル活用
- データ経済の制度整備

「AI+」行動

科学技術、産業発展、消費の質向上、民生福祉、ガバナンス能力、グローバル連携の6つの分野でAIとの深い融合を実現。2035年までにスマート経済とスマート社会の発展という新たな段階に全面的に突入
(2025年8月国務院意見)

人口発展戦略の中心に少子化対策を配置

出産・育児のコストの引き下げと出産・育児・教育の全過程を支える社会環境整備に注力

出産支援の強化

出産費用の負担軽減、出産・育児サービス体系の整備（産後ケア、母子保健）

保育サービスの拡充

0～3歳向けの普及型保育サービス拡大、保育の質・安全基準の強化

教育負担の軽減

義務教育段階の教育費負担を抑制、過度な学習負担の是正（“双减”政策継続）

住宅・都市政策との連携

子育て世帯向け住宅支援、住みやすく働きやすい都市環境の整備

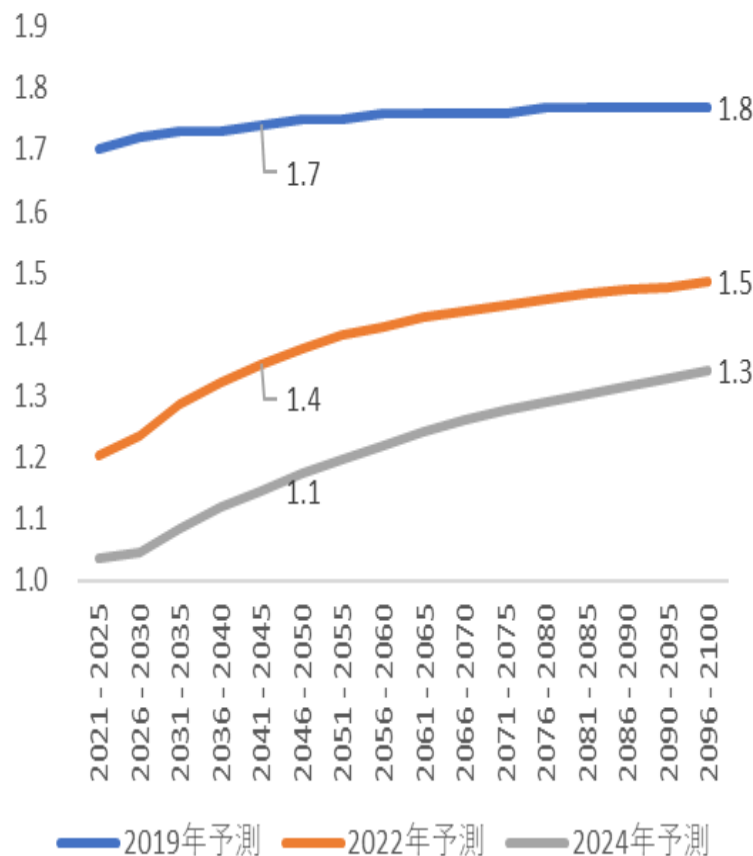
仕事と家庭の両立支援

育児休業制度の改善、柔軟な働き方の推進、女性の雇用・昇進環境の改善

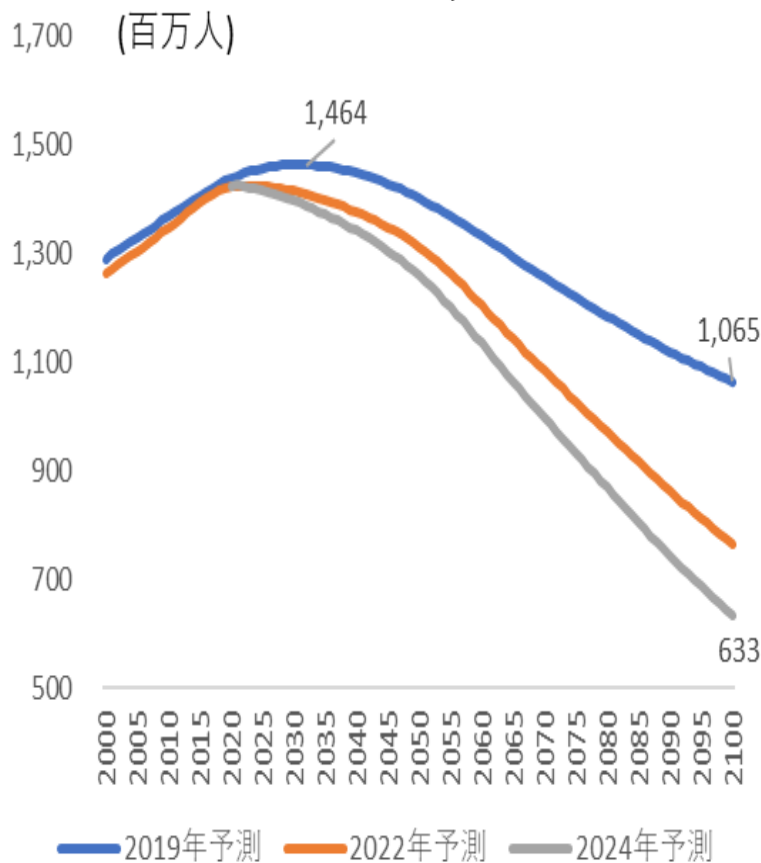
予想以上に急激に進む人口減少と高齢化

国連世界人口予測

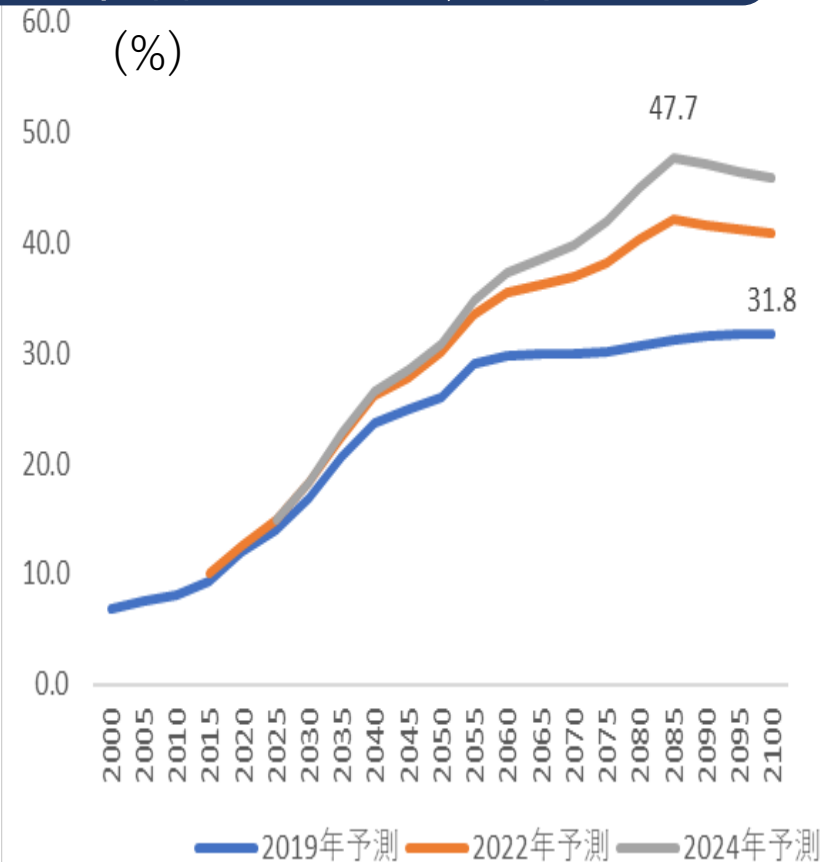
<合計特殊出生率>



<総人口>



<高齢人口 (65-)比率>



(出所) 国連世界人口予測の各年版を基に講演者作成

本日本話しすること

- 15次5カ年計画の注目点
- 政府活動報告の注目点—マクロ経済政策を中心に

経済環境への認識は引き続き厳しいものの、米国の関税政策への警戒度は少し下がった感

<政府活動報告で示された経済環境に関する課題認識>

- 外部環境の変化による影響が深まり、地政学的リスクが持続的に高まっており、世界経済成長の勢いは鈍化。多国間主義や自由貿易は深刻な打撃を受けている。←昨年言及した関税障壁に言及せず
- 国内の経済発展と構造転換においては、依然として多くの古い問題や新たな課題に直面。新旧の成長動力の転換という任務は困難を極め、供給過剰と需要不足の矛盾が顕著。←昨年は需要不足のみに言及
- 市場の先行き見通しは弱く、重点分野におけるリスクや潜在的な問題が多数存在。
- 一部の企業は経営難に陥っており、国民の雇用確保や所得向上の難易度は高まっている。
- 一部の地方では財政収支の矛盾が顕著であり、不動産市場は依然として調整局面にある。←昨年は不動産には言及せず

< 政府活動報告で示された経済予測目標と財政政策 >

	2023年	2024年	2025年	2026年
経済成長率	5%程度	5%程度	5%程度	4.5-5.0%
CPI上昇率	3%程度	3%程度	2%程度	2%程度
都市新規雇用者数	1200万人程度	1200万人以上	1200万人程度	1200万人以上
都市調査失業率	5.5%程度	5.5%程度	5.5%程度	5.5%程度
一般予算財政赤字／名目GDP比率	3%	3%	4%	4%
一般予算財政赤字額	3.88兆円	4.06兆円	5.66兆円	5.89兆円
特別国債発行額	1兆円（期中に決定）	1兆円	1.3兆円 0.5兆円（銀行への資本注入）	1.3兆円 0.3兆円（銀行への資本注入）
地方専項債発行額	3.8兆円	3.9兆円	4.4兆円	4.4兆円
広義政府債務増加額	7.68兆円	8.96兆円	11.86兆円	11.89兆円

経済成長目標を5%程度から4.5~5%に下方修正

<政府活動報告で示された経済成長目標下方修正の理由>

- 経済成長率は4.5%~5%とし、実際の業務においてはより良い結果を目指して努力する。
- これらの目標を提示した主な理由は、（5カ年計画）開始年に構造調整、リスク防止、改革促進のための余地を確保し、今後のより良い発展のための基盤を固めるためである。
- 経済成長目標は2035年の長期目標と全体的に整合しており、わが国の経済の長期的な成長潜在力と基本的に合致している。
- この目標を達成するための有利な条件が整っているため、各地域は実情に合わせて着実な取り組みを行い、良好な結果を目指すべきである。

財政政策：「より積極的な財政政策」

< 政府活動報告で示された財政政策 >

- より積極的かつ有為なマクロ政策を実施する。
- より積極的な財政政策を引き続き実施。今年の財政赤字率は4%前後とする方針であり、赤字規模は5.89兆円で、前年比0.23兆元増加。
- 一般公共予算の支出規模は初めて30兆元に達し、前年比約1.27兆元増加。超長期特別国債を1.3兆元発行。特別国債を0.3兆元発行し、国有大手商業銀行の資本増強を支援。
- 地方専項債を4.4兆元規模で手配し、専項債プロジェクトのネガティブリスト管理および自主審査・自主発行の試行を整備し、重要プロジェクトの建設、潜在債務の置換、政府の未払い債務の解消などを重点的に支援。

←2025年は広義財政赤字を2.9兆元（9.0兆元→11.9兆元）増加させる計画だったが、今年は昨年並み（11.9兆元）とする計画。表面上は財政拡大とはいえない。

財政政策は実質拡大、内需を支える意向

- 狭義財政赤字／GDP比率は4％で昨年と変わらないが、広義財政赤字／GDP比率は幾分拡大（7.9％⇒8.1％）。

- 新型政策性金融ツール（戦略的インフラ投資のための「準財政」）の利用拡大。

2025年9月以降 **5千億元**（資金は投下したものの、インフラ投資として使い切れていない可能性）

2026年 **8千億元**

2025年の財政支出が計画比未達であったことを踏まえると2026年の広義財政赤字は幾分増える計画

< 2025年：全国財政収支の計画と実績（講演者計算） >

	2025年			2026年
	計画 (A)	実績 (B)	(B-A)	計画
一般公共予算				
収入総額	24.0	23.2	▲ 0.9	24.1
支出	29.7	28.7	▲ 1.0	30.0
収支	▲ 5.7	▲ 5.6	+0.1	▲ 5.9
政府基金予算				
収入総額 (除く債券発行)	6.3	5.8	▲ 0.5	5.9
支出	12.5	11.3	▲ 1.2	11.9
収支	▲ 6.2	▲ 5.5	+0.7	▲ 6.0
広義財政赤字 (対GDP比率%)	▲ 11.9 (▲ 8.4)	▲ 11.0 (▲ 7.9)	+0.8 (+0.5)	▲ 11.9 (▲ 8.1)

(単位：兆元、%)

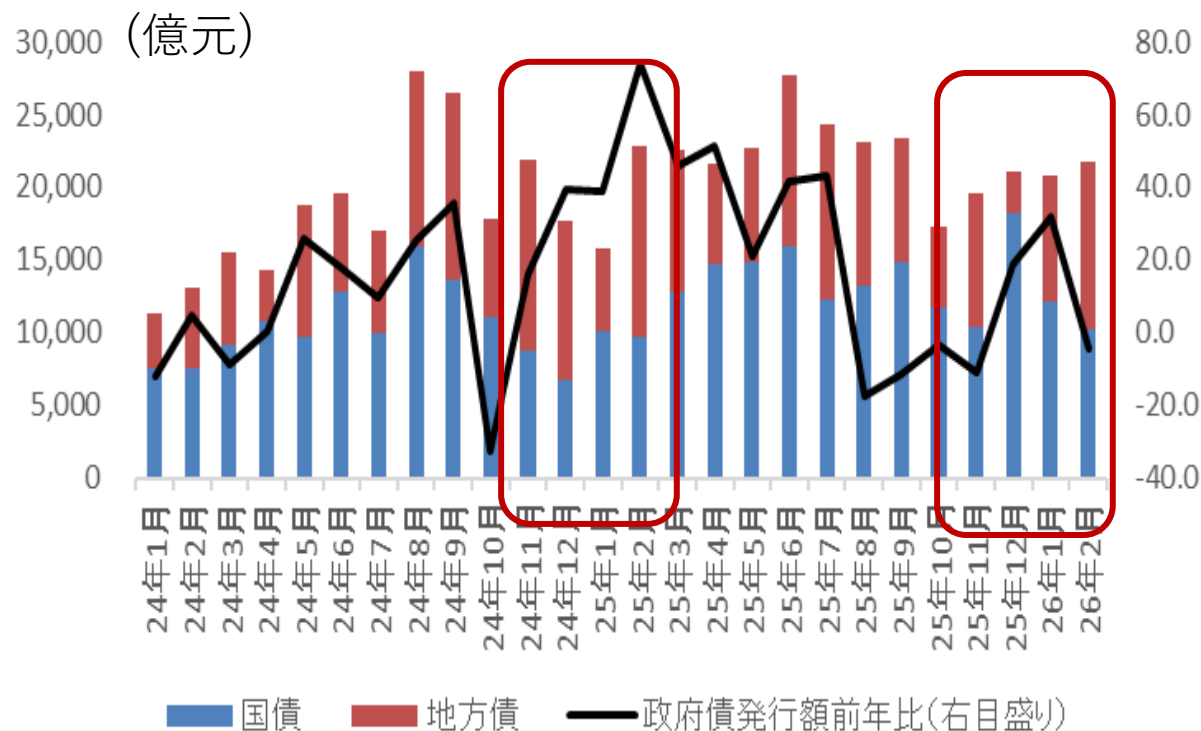
(出所) 2025年財政報告、2025年財政報告を基に講演者作成

新型政策性金融ツール

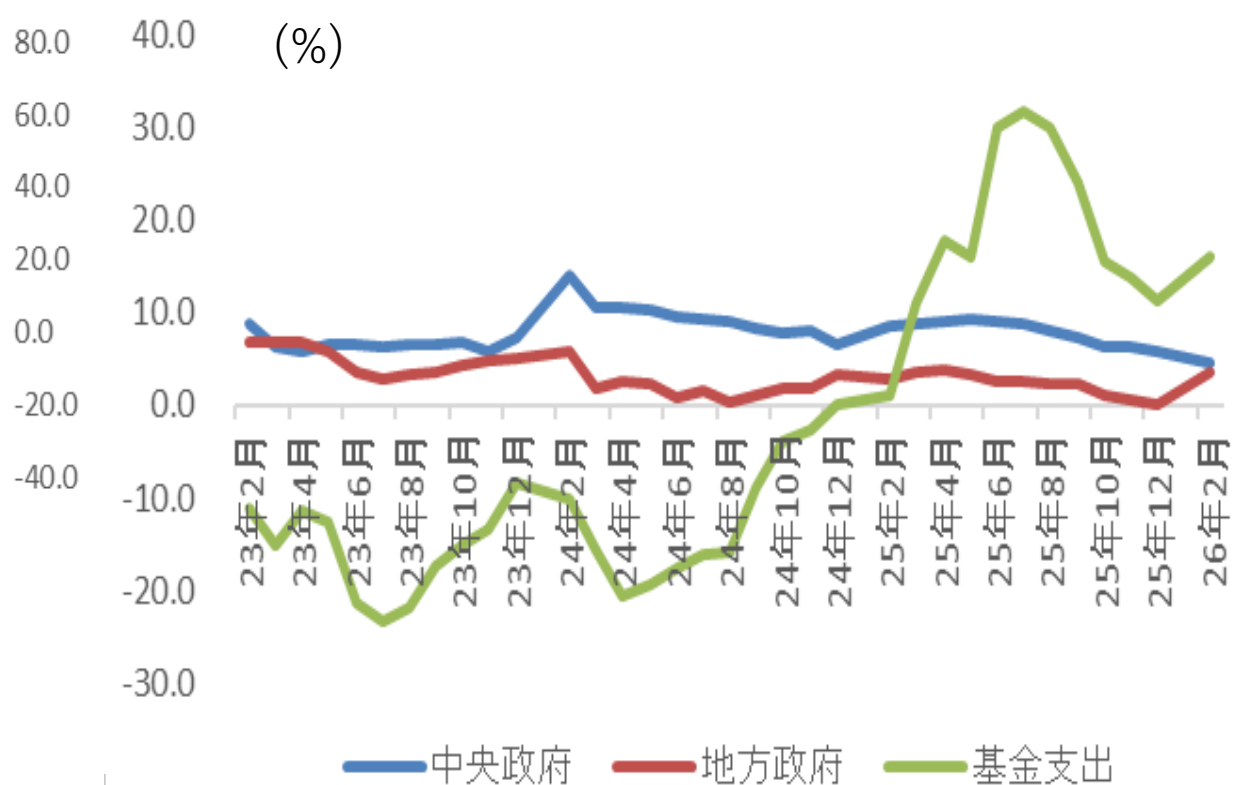
- 政府が主導して支援し、政策性銀行が運用する特殊な金融手段。主な用途は重点分野における重要プロジェクトの自己資本の補完。
- 政策性銀行は自らの債券発行のほか、中国人民銀行の構造的金融政策ツールであるPSLによって資金を調達。
- 一部は地方専項債プロジェクトの自己資本に対するつなぎ資金として活用でき、「準財政」という形で長期かつ低コストの資金を提供することができる。日本の過去の財政投融资に近い。

昨年末以降の債券発行の増加、予算支出の伸び回復など、前倒しでの政府資金投入が窺える

< 政府債の発行額 >



< 予算支出前年比 >



(注) 直近は2026年2月

(出所) CEIC、財政部、中央国債登記公司を基に作成

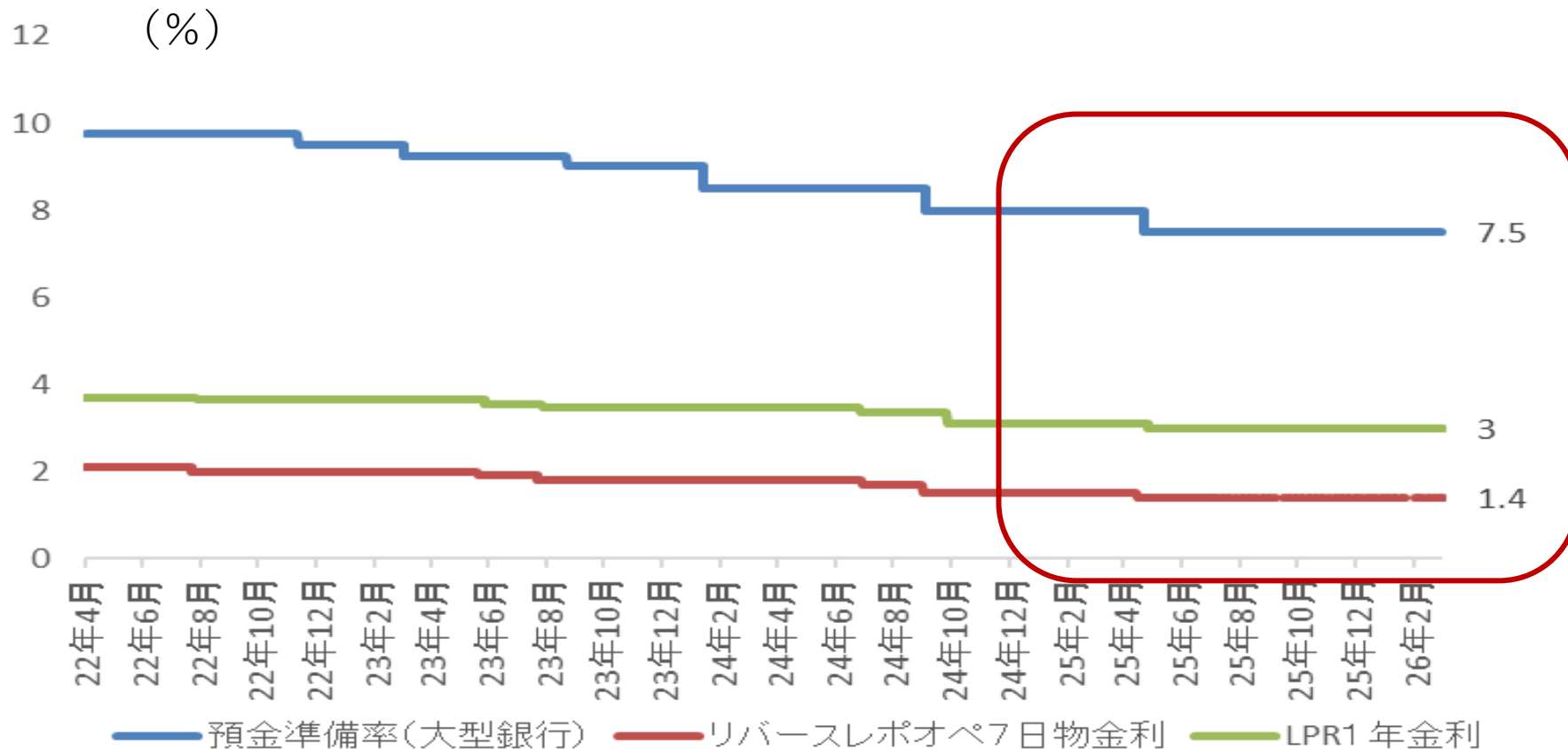
金融政策：「適度に緩和的な金融政策」

< 政府活動報告で示された金融政策 >

- 引き続き適度に緩和的な金融政策を実施。経済の安定成長と物価の適正な回復を金融政策の重要な考慮事項とする。預金準備率引下げや利下げなど多様な政策手段を柔軟かつ効率的に運用し、流動性を十分に確保する。
- 社会融資規模やマネーサプライの伸びを、経済成長や物価総水準の予想目標と整合させる。
- 構造的な金融政策ツールを最適化・革新し、規模を適切に拡大するとともに実施方法を整備。
- 金融政策の伝達メカニズムを円滑化し、データ要素や知的財産権などの無形資産の役割を十分に発揮させ、評価・査定、融資保証、リスク補償などの支援措置を強化。金融機関が内需拡大、科学技術イノベーション、中小・零細企業などの重点分野への支援を強化するよう誘導。信用市場の経営行為を規範化し、融資の中間費用を削減し、社会の総合的な資金調達コストが低水準で推移するよう促進する。
- 人民元為替レートを合理的かつ均衡のとれた水準で基本的に安定させる。²²

2025年「適度に緩和的な金融政策」に転換したが、利下げ、預金準備率引下げは1回に止まった。今年も原油高もあり、利下げは限定的とみられる

< 預金準備率、政策金利、LPRの推移 >



(出所) CEICを基に作成

消費活性化策は打ち出すも即効性、実効性は疑問。耐久消費財買換え補助金効果低減の影響は不可避か

< 政府活動報告で示された消費活性化策 >

- 都市・農村住民の所得増加計画を策定・実施（←詳細不明）、低所得層の所得増加促進、住民の財産所得増加、賃金・社会保障制度の整備等一連の措置を実施
- 超長期特別国債2500億元（←昨年は3000億元）の耐久消費財買換え補助金
- 1000億元の財政金融連携内需促進特別資金を設立、消費性ローンの利息補助、債務保証、リスク補償。一時的な信用修復政策を実施
- サービス消費の質向上・国民生活向上行動を実施。
- 「下沈」市場（中小都市、農村）の消費活力を喚起する。
- 規制緩和による文化観光、スポーツイベント、健康保養などの分野における消費潜在力を解放
- 小中学校の春秋休み導入支援、有給休暇制度の確実な実施
- 消費者権益保護を強化
- 入国消費環境を最適化し「中国で買い物」ブランドを構築する。

2025年は内需拡大策の中心を消費としたが、2026年は消費と投資を並列化、実態は投資重視にみえる

< 政府活動報告で示された投資面の施策 >

- 消費促進と投資拡大を統括的に推進…有効投資の潜在力を十分に掘り起こし、発揮させる。
 - 新質の生産力、新型都市化、人の全面的発展などの重点分野に焦点を当て、市場主導による有効投資の成長原動力を強化し、民生関連の政府投資の割合を高める。
 - 中央予算内投資として7550億元を計上、8000億元の超長期特別国債資金を「両重」建設に充て、中央投資補助基準を分類別に引き上げ。
- ← 「両重」とは、国家の重要戦略の実施および重点分野における安全保障能力の構築プロジェクトを指す。昨年では中央予算内投資として7350億元、超長期特別国債は金額を示していなかった。
- 0.8兆元の新型政策性金融ツールを発行し、より多くの社会資本の投資参加を促す。← 昨年は9月から0.5兆元の新型政策性金融ツールを導入

新規供給抑制、在庫削減を掲げた方向性は正しいものの、低迷する不動産への本格テコ入れ策はみられない

< 政府活動報告で示された不動産安定化策 >

- 不動産市場の安定化に注力する。← 昨年の「不動産市場の底打ちと安定化を促進」からは一歩後退の印象。
- 都市ごとの実情に応じた施策により、新規供給の抑制、在庫削減、供給の最適化を図り、多角的なルートを通じて既存の分譲住宅の流動化を模索し、既存の分譲住宅の買取を奨励し、主に保障性住宅などに活用する。← 在庫削減に言及したのは10年ぶり。上海等で地方政府による中古住宅の買取が始まった。
- 住宅積立金制度の改革を深化させる。保障性住宅の供給を最適化し、老朽化した住宅の改修を加速する。安全で快適、環境に優しくスマートな「良質な住宅」の建設を秩序立てて推進し、住宅品質向上プロジェクトおよび不動産管理サービスの質向上キャンペーンを実施する。
- 「住宅引渡し保証」のホワイトリスト制度の役割をさらに発揮させ、債務不履行リスクを防止する。
- 不動産発展の新たなモデルに向けた基礎制度および関連政策の構築を深く推進。

ご清聴ありがとうございました!

本資料は、講演のための非公式資料です。引用等はお控えください。

福本智之

t.fukumoto@osaka-ue.ac.jp